



いいさか光典へのご質問やご要望等お聞かせください。

Form with horizontal dashed lines for text input.

| |
|----------|
| ふりがな |
| お名前 |
| ご住所 |
| 電話番号 |
| Eメールアドレス |

郵送またはFAX
E-mail(iisaka.izumi.isin@gmail.com)
をお送り下さい。

いいさか光典事務所

住所:〒594-1121 和泉市下宮町88-1
FAX:0725-92-1811



大阪維新の会 和泉市議会議員

いいさか光典 みつりの

ISHIN ZENSHIN
市政報告 Vol.26



市議会議員、特別職(市長・副市長・教育長)の期末手当(ボーナス)
市職員の給与・期末手当(ボーナス)に関する条例改正に反対!

大阪維新の会だけが反対!

毎年12月議会に提案される、国の人事院勧告に基づく条例改正ですが、本年も我々、大阪維新の会和泉市議団の訴えている、①「市議会議員」「特別職」「市職員」を一括で議論するのではなく、それぞれ別々の議案での上程が本年度もなされていないこと。②そもそも人事院勧告制度は、労働基本権の制約を受けた一般職の公務員に対する代償措置として、職員の適正な処遇を確保することを目的としたものです。それに対し、議員や特別職は、職務の内容や職責も大きく異なり、議員報酬についてもその職務の特殊性に応じて定められるものであり、民間賃金等との比較により算出される一般職の職員の給与改定の考え方を、議員報酬並びに特別職報酬に同列に当てはめることは適当ではないこと。

この2点を踏まえ我々は、この条例を一般職の職員の皆さんの給与等に反映させることについては、異議を唱えるものではありませんが、今回も、我々、市議会議員ならびに市長をはじめとする特別職の期末手当の増額が含まれた提案となっていることから反対!徹底した、市民目線、納税者目線で政治家に厳しい維新政治を貫いてまいります。

和泉市の人口減少対策と定住促進策について 一般質問(令和5年第4回定例会 12月12日)

本市において、人口減少が想定よりも早く進んでいる現状を鑑み、人口減少対策ならびに定住促進策について質問。

市としては、日本全国での人口減少と比較し本市の人口減少率が低い状況であり、各種施策の実施により、減少傾向は抑制できているという答え。人口減少に対する危機意識を感じないものであった事から、人口減少の一因は、現在、本市で実施している「子育て世代」「若者世代」を対象とした施策が、目新しいものではなく、今では、他自治体においても実施され、当然の施策となっていることを指摘。その上で、今後の展開については、人口減少問題が喫緊の課題であることを認識し、「広く・浅く・公平性を担保した」今まで実施されてきた施策ではなく、本市の将来を考え、『持続可能なまち・和泉市』の実現を目指し、目的実現に向けた施策への重点的な投資が必要であると主張。

“ばらまき”ではなく、“選択と集中”を進め明確にビジョンを整理し、納税者に納得していただける施策が必要であることを訴えると共に、その施策実施のための財源確保策についても、あらゆる分野での行政改革の必要性を訴えました。その一例として、現在実施している団体補助金のあり方について、長期間にわたり、見直しを行うことなく漫然と支給されているものもあると思われることから、逐一見直す必要があることを指摘。新たに「補助金運用ガイドライン」を策定し運用を図る予定という答を得ました。

行財政改革を行い、財源確保策を講じた上で、『持続可能なまち・和泉市』を創るために、目指すべき目的とターゲットを明確に示し”選択と集中“により財源を注ぎ込むこと。人口減少が喫緊の課題となっている今こそ、施策の転換が必要であり、**本市の未来をあきらめないために**、その必要性を訴えました。

今後も、“子育てしやすい街”を目指し、『持続可能なまち・和泉市』を創造してまいります。

常任委員会(協議会)

【都市環境委員会(協)(12月1日)】

- ・和泉市地域脱炭素戦略(素案)について
 - …2050年のカーボンニュートラルの達成に向けた本市の戦略が示されました。
- ・和泉市地域公共交通計画(素案)
 - …公共交通でもっと快適・便利に移動できるまち・「いずみ」の実現を目指す計画が示されました。

【総務企画委員会(協)(12月4日)】

- ・市職員の給与・期末手当(ボーナス)、市議会議員・特別職の期末手当アップに関する条例改正
 - …大阪維新の会だけが反対

【厚生文教委員会(協)(11月30日)】

- ・サン燦プール(市立温水プール)の指定管理者の指定について⇒大阪維新の会だけ反対
 - …老朽化により毎年、多額の修繕費が発生している温水プールの存続について議論する必要性があるとの観点から、闇雲な継続について反対。

地方創生臨時交付金を活用した事業について (2023年12月15日時点)

【低所得世帯支援枠】 (単位:千円)

| 担当課名 | 項目 | 事業費 | 事業名 | 事業概要 |
|----------|-----------|-----------|--|--|
| 暮らしサポート課 | 低所得世帯への支援 | 1,645,351 | 物価高騰重点支援給付金事業 | 物価高騰の影響を特に受ける低所得世帯(住民税非課税世帯)への支援として、1世帯あたり7万円を給付するもの。【2月上旬から給付を開始予定】 |
| 補正額 合計 | | 1,645,351 | 財源は「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(1,645,342千円)」「雇用保険料個人負担分(9千円)」 | |

【推奨事業メニュー分】 (単位:千円)

| 担当課名 | 項目 | 事業費 | 事業名 | 事業概要 |
|---------------------------|-------------------|---------|---|--|
| 子育て支援室 | 子育て世帯への支援 | 368,492 | 子ども支援給付事業 | 物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援として、高校3年生に相当する年齢(0~18歳)までの子どもへ1人1万円分のギフトカードを配布するもの。(下記☆も対象) 【2月中旬に申請受付、3月上旬に郵送を予定】 ☆令和6年1月1日に本市に住民登録がある保護者が出生し、令和6年1月2日から4月1日までの間に生まれた本市に住民登録のある子ども ☆令和6年1月1日にDV等の特別な事由により、本市に住民登録なく居住している子ども |
| 環境保全課 | 省エネ家電買替促進事業 | 100,000 | 脱炭素化推進事業 | エネルギー価格高騰の影響を受ける市民生活への支援及び温室効果ガスの排出量削減を目的に、省エネ性能の高い家電への買替えに対して、1万円から3万円を補助するもの。 【対象者】本市に所在する店舗で、令和6年2月19日以降に対象家電(新品に限る)の買替えを行い、設置を完了した和泉市在住の者(補助は1世帯1回に限る) 【対象家電】統一省エネラベルの星の数について、2つ星以上(目標年度2027)のエアコン又は3つ星以上(目標年度2021)の電気冷蔵庫(電気冷凍庫)(買替え前の家電は2015年以前に製造されたものであること) 【補助額 次のいずれか】 1.購入に要する費用が15万円以上の場合、3万円 2.購入に要する費用が10万円以上15万円未満の場合、2万円 3.購入に要する費用が5万円以上10万円未満の場合、1万円 【申請期間】令和6年3月15日から令和6年8月30日まで必着(先着順であるため、申請額が予算額を満たす場合はこの限りではない) |
| こども未来室 | 民間保育所等物価高騰対策支援事業 | 12,150 | 保育所等運営事業 幼稚園運営事業 | 物価高騰の影響を受けながら市民サービスの提供を継続する市内民間保育所等に対して、1施設あたり5万円から50万円を支援し、安定的な市民サービスの確保、さらには保護者の費用負担増の抑制を図るもの。 【令和4年度と同様の制度設計】 |
| 高齢介護室 障がい福祉課 子育て支援室 | 介護等福祉施設物価高騰対策支援事業 | 67,800 | (高齢介護室)＜特別会計＞介護施設等支援事業 (障がい福祉課)障がい者自立支援介護等給付事業 (子育て支援室)心身障がい児通園事業 (子育て支援室)児童養護施設支援事業 | 物価高騰の影響を受けながら市民サービスの提供を継続する市内福祉施設に対して、1施設(事業所)あたり5万円から30万円を支援し、安定的な市民サービスの確保、さらには利用者の費用負担増の抑制を図るもの。 【令和4年度と同様の制度設計】 |
| 補正額 合計 | | 548,442 | 財源は「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(328,288千円)」「財政調整基金繰入金(220,144千円)」「雇用保険料個人負担分(10千円)」 | |